



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 レック株式会社
コード番号 7874 URL <http://www.lecinc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 青木 光男
(氏名) 増田 英生
配当支払開始予定日

TEL 03-5847-0600
平成23年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,747	5.5	1,697	54.6	1,816	47.6	838	4.2
22年3月期	20,606	8.0	1,097	143.0	1,230	111.8	804	184.7

(注) 包括利益 23年3月期 751百万円 (△21.5%) 22年3月期 957百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	114.00	—	4.5	7.7	7.8
22年3月期	110.65	—	4.5	5.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,935	18,574	77.6	2,526.95
22年3月期	23,428	18,116	77.3	2,464.65

(参考) 自己資本 23年3月期 18,574百万円 22年3月期 18,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,218	△1,489	△445	3,268
22年3月期	1,487	△1,327	926	4,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	290	36.1	1.6
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	294	35.1	1.6
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,560	8.2	840	△21.8	900	△24.4	470	△7.6	63.94
通期	24,000	10.4	1,950	14.9	2,050	12.8	1,140	36.0	155.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	7,391,335 株	22年3月期	7,391,335 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	40,809 株	22年3月期	40,686 株
② 期末自己株式数	23年3月期	7,350,593 株	22年3月期	7,266,168 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,142	39.9	1,966	133.6	2,057	107.5	1,108	△67.5
22年3月期	15,108	61.1	841	237.0	991	218.3	3,409	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	150.79	—
22年3月期	469.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,333	19,373	79.6	2,635.68
22年3月期	23,448	18,508	78.9	2,517.99

(参考) 自己資本 23年3月期 19,373百万円 22年3月期 18,508百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気回復あるいは内需振興策等を背景に企業業績が改善傾向となり、景気に一部持ち直しの動きが見られましたが、依然として失業率が高水準であること、為替が引き続き円高基調であること等、厳しい状況で推移いたしました。また、東日本大震災の影響により、経済状況はさらに弱含むこととなりました。

当グループの属する日用雑貨衣料品業界におきましては、個人消費は一部持ち直しの動きがありましたが、節約志向や価格訴求によるデフレ状況が続いており、経営環境は非常に厳しいものとなっております。

このような環境の中、財務体質が厚く、企画開発能力の高い当グループでは、この市場環境を逆に当業界におけるNo.1企業になるチャンスとして捉え、積極的に有形・無形の投資を行いました。営業面におきましては、メインブランドである【激落ち】シリーズを中心にテレビCM等による大規模な広告宣伝活動を展開し、業容の拡大を図ってまいりました。製造面においても、品質向上、納期短縮及びコスト削減等のため、静岡工場の建設、四国工場の拡張及び海外製造子会社の設立等の製造関連設備への投資を行い、生産の内製化を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は217億47百万円(前年同期比5.5%増)となり、為替が円高で推移したこと、四国工場の稼働率が向上したこと及び全社的にコストダウンを徹底したこと等により営業利益は16億97百万円(前年同期比54.6%増)、経常利益は18億16百万円(前年同期比47.6%増)、株式相場下落により投資有価証券評価損を計上したことから当期純利益は8億38百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,286	3,251	△1.1
サニタリー用品	4,196	4,528	+7.9
洗濯用品	2,369	2,421	+2.2
清掃用品	2,425	2,699	+11.3
キッチン用品	3,010	2,859	△5.0
ベビー・キッズ用品	1,450	1,841	+27.0
その他	3,867	4,145	+7.2
合計	20,606	21,747	+5.5

② 次期の見通し

次期につきましては、東日本大震災及び原子力発電所問題の影響等により、部材のサプライチェーンの停滞、生産設備の稼働率低下及び雇用状況の悪化等による景気の下振れが見込まれます。

日用雑貨衣料品業界におきましても、消費者マインドの悪化等による個人消費の後退あるいは節約志向により消費者価格は低下傾向にある一方で、原油価格の上昇の影響により原材料価格は上昇しており、厳しい状況で推移するものと思われれます。

このような状況の中、当グループでは、この厳しい状況を引き続き当業界におけるNo.1企業になるチャンスとして捉え、新製品開発に注力し付加価値の高い製品を市場投入するとともに、生産の内製比率を高めるため必要な設備投資を積極的に行うことにより生産体制を強化し、かつ投資した生産設備の稼働率を早期に向上させ一層のコストダウンに努めてまいります。また、販促のためマスメディアを利用した広告宣伝活動を継続展開してまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高240億円(当期比10.4%増)、営業利益19億50百万円(当期比14.9%増)、経常利益20億50百万円(当期比12.8%増)、当期純利益11億40百万円(当期比36.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加し、239億35百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、146億10百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加3億69百万円及び、商品及び製品の増加1億68百万円によるものであり、主な減少は現金及び預金の減少7億44百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億69百万円増加し、93億25百万円となりました。主な増加は、静岡工場の完成及び四国工場拡張工事の完了等による有形固定資産の増加13億50百万円であり、主な減少は、投資有価証券の減少による投資その他の資産の減少6億39百万円及びのれんの償却等による無形固定資産の減少1億41百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、53億61百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加し、29億26百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少し、24億35百万円となりました。主な増加は、長期借入金の増加2億57百万円であり、主な減少は、社債の減少4億52百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億57百万円増加し、185億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億43百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億44百万円減少し、32億68百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は12億18百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億53百万円、減価償却費7億40百万円、企業誘致助成金の受取額1億69百万円、のれん償却額1億57百万円及び投資有価証券評価損1億44百万円等による増加と、法人税等の支払額8億78百万円、売上債権の増加額3億72百万円及びたな卸資産の増加額2億39百万円等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は14億89百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入8億円及び投資有価証券の売却及び償還による収入1億47百万円等による増加と、有形固定資産の取得による支出18億66百万円及び有価証券の取得による支出5億円等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は4億45百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3億円による増加と、社債の償還による支出4億52百万円及び配当金の支払額2億93百万円等による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	86.4	88.0	83.7	77.3	77.6
時価ベースの自己資本比率	93.4	46.4	32.1	52.1	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.6	1.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,729.7	1,107.9	79.5	58.0

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業容拡大に必要な設備投資ならびに新規事業開拓のための内部留保の充実を勘案したうえで、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とし、先に実施いたしました中間配当金（1株当たり20円）と合わせ、年間配当金は1株当たり40円といたしました。

次期につきましても、1株当たり40円（うち中間配当20円）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

① 中国における生産体制について

当グループでは、生産コスト削減のため生産は主として中国の協力工場にて行っております。日用雑貨品業界における価格競争は厳しさを増しており、今後も同国への生産移管を継続して行う方針であり、部品調達に支障をきたすような同国の政治及び経済体制の変化が生じた場合には、当グループの今後の財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響について

上記「① 中国における生産体制について」に記載した取引をはじめとする輸入取引は主として米ドル建で行っており、予測不能な紛争等の発生等により為替相場が急変した場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害の影響について

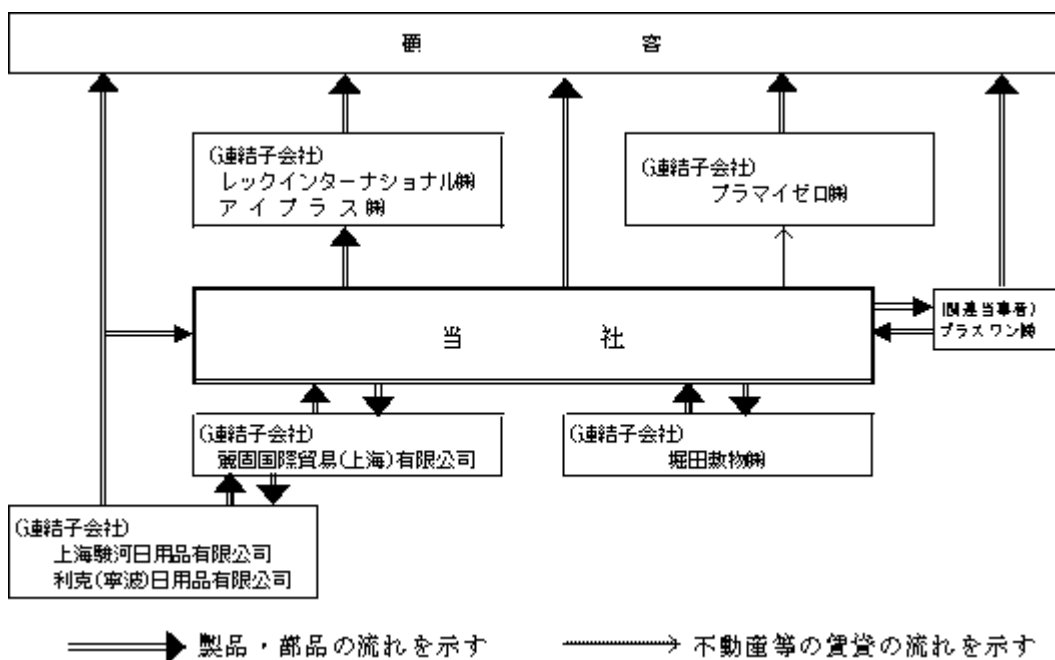
当グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・外注加工製品等の価格高騰及び入手難について

当グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、外注加工製品等を購入しており、世界経済の状況や原料産出国の環境等により価格の高騰や入手が困難となった場合には、当グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社11社で構成され、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、日用雑貨品業界において「全世界の消費者から最も賞賛される生活用品メーカーとなり、世界の文化の発展に貢献することである」という理念のもと、『お客様が感動する製品を一生懸命開発する』を当グループ共通のスローガンとし、お客様本位の製品を開発し提供することを経営の基本方針としております。

本理念を徹底的に追求していくことは、株主価値の拡大、また社会への貢献につながるものと確信しており、今後もお客様に満足していただける製品を提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、安易な売上至上主義ではない利益の伴った業容の拡大を第一義と考えており、利益率の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の日用雑貨品業界は、早期の景気回復が見込めない経済環境下において、品質・価格等の競争は更に厳しくなっていくものと推測されます。このような状況下において、当グループでは当業界におけるNo. 1企業を目指し、当グループの強みである営業力を更に強化するとともに新製品企画開発能力の飛躍的な向上を図ってまいります。

広告宣伝につきましては、引き続きテレビCM等に対する投資を積極的に行い、当グループ及び取扱製品のブランド力・知名度を高め、業容拡大に努めてまいります。

生産につきましては、中国子会社を含めグループでの内製化を進めております。従来より製造を委託しておりました国内外の協力工場と自社グループ工場をバランス良く協調することにより、品質、納期及びコストのあらゆる面で競争力の高い生産体制を構築してまいります。また、リスク分散のため、生産国の分散化を図ります。

内部統制におきましては、全てのステークホルダーから信頼を得るため、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,305	3,560
受取手形及び売掛金	5,271	5,641
有価証券	500	601
商品及び製品	2,788	2,957
仕掛品	125	117
原材料及び貯蔵品	603	673
繰延税金資産	491	508
その他	604	556
貸倒引当金	△17	△6
流動資産合計	14,672	14,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,675	6,598
減価償却累計額	△3,426	△3,566
建物及び構築物（純額）	2,248	3,031
機械装置及び運搬具	2,093	2,579
減価償却累計額	△1,040	△1,287
機械装置及び運搬具（純額）	1,053	1,291
土地	1,470	1,470
建設仮勘定	54	387
その他	5,504	5,708
減価償却累計額	△5,206	△5,414
その他（純額）	298	293
有形固定資産合計	5,125	6,475
無形固定資産		
のれん	451	294
その他	201	216
無形固定資産合計	652	511
投資その他の資産		
投資有価証券	2,284	1,742
繰延税金資産	166	100
その他	562	540
貸倒引当金	△35	△45
投資その他の資産合計	2,977	2,338
固定資産合計	8,756	9,325
資産合計	23,428	23,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611	599
短期借入金	82	82
未払法人税等	520	490
賞与引当金	259	235
その他	1,211	1,518
流動負債合計	2,685	2,926
固定負債		
社債	1,616	1,164
長期借入金	—	257
退職給付引当金	340	363
役員退職慰労引当金	267	296
負ののれん	390	303
資産除去債務	—	36
その他	11	13
固定負債合計	2,625	2,435
負債合計	5,311	5,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,403	4,403
資本剰余金	6,021	6,021
利益剰余金	7,979	8,523
自己株式	△226	△226
株主資本合計	18,177	18,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	70
繰延ヘッジ損益	—	6
為替換算調整勘定	△87	△224
その他の包括利益累計額合計	△60	△147
純資産合計	18,116	18,574
負債純資産合計	23,428	23,935

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,606	21,747
売上原価	13,530	13,211
売上総利益	7,076	8,535
販売費及び一般管理費	5,978	6,838
営業利益	1,097	1,697
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	20	23
負ののれん償却額	43	86
為替差益	61	—
助成金収入	17	17
その他	25	47
営業外収益合計	184	188
営業外費用		
支払利息	19	21
為替差損	—	36
社債発行費	24	—
支払保証料	6	7
その他	1	3
営業外費用合計	51	69
経常利益	1,230	1,816
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	18
貸倒引当金戻入額	0	10
保険解約返戻金	20	—
企業誘致助成金	169	—
特別利益合計	191	28
特別損失		
固定資産除却損	44	5
投資有価証券売却損	—	15
投資有価証券評価損	0	144
会員権評価損	0	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
特別損失合計	45	192
税金等調整前当期純利益	1,376	1,653
法人税、住民税及び事業税	736	840
法人税等調整額	△181	△25
法人税等合計	554	815
少数株主損益調整前当期純利益	—	838
少数株主利益	18	—
当期純利益	804	838

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	44
繰延ヘッジ損益	—	6
為替換算調整勘定	—	△137
その他の包括利益合計	—	△86
包括利益	—	751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	751
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,403	4,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,403	4,403
資本剰余金		
前期末残高	5,861	6,021
当期変動額		
合併による増加	159	—
当期変動額合計	159	—
当期末残高	6,021	6,021
利益剰余金		
前期末残高	7,605	7,979
当期変動額		
剰余金の配当	△430	△294
当期純利益	804	838
当期変動額合計	373	543
当期末残高	7,979	8,523
自己株式		
前期末残高	△226	△226
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△226	△226
株主資本合計		
前期末残高	17,644	18,177
当期変動額		
合併による増加	159	—
剰余金の配当	△430	△294
当期純利益	804	838
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	533	543
当期末残高	18,177	18,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△128	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	44
当期変動額合計	154	44
当期末残高	26	70
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	6
当期変動額合計	△30	6
当期末残高	—	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	△99	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△137
当期変動額合計	12	△137
当期末残高	△87	△224
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△196	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	△86
当期変動額合計	135	△86
当期末残高	△60	△147
少数株主持分		
前期末残高	400	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△400	—
当期変動額合計	△400	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	17,848	18,116
当期変動額		
合併による増加	159	—
剰余金の配当	△430	△294
当期純利益	804	838
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264	△86
当期変動額合計	268	457
当期末残高	18,116	18,574

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,376	1,653
減価償却費	786	740
のれん償却額	157	157
負ののれん償却額	△43	△86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	29
受取利息及び受取配当金	△36	△36
支払利息	19	21
社債発行費	24	—
為替差損益 (△は益)	2	2
企業誘致助成金	△169	—
企業誘致助成金の受取額	—	169
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
有形及び無形固定資産除却損	34	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	144
売上債権の増減額 (△は増加)	△429	△372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	286	△239
未収消費税等の増減額 (△は増加)	28	△50
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△87	△84
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106	△9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	81	△84
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6	107
その他	△54	22
小計	1,946	2,082
利息及び配当金の受取額	30	34
利息の支払額	△18	△21
法人税等の支払額	△492	△878
その他	22	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487	1,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△306	△306
定期預金の払戻による収入	306	306
有価証券の取得による支出	△500	△500
有価証券の売却及び償還による収入	500	800
有形固定資産の取得による支出	△747	△1,866
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△33	△63
投資有価証券の取得による支出	△556	△22
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	147
子会社株式の取得による支出	△88	—
貸付けによる支出	△4	△8
貸付金の回収による収入	3	3
保険積立金の解約による収入	100	—
その他の支出	△46	△42
その他の収入	43	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,327	△1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	682	1,800
短期借入金の返済による支出	△626	△1,800
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△43	—
社債の発行による収入	1,675	—
社債の償還による支出	△332	△452
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△429	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	926	△445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,081	△744
現金及び現金同等物の期首残高	2,932	4,013
現金及び現金同等物の期末残高	4,013	3,268

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は21百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、36百万円であります。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	939百万円
少数株主に係る包括利益	18百万円
計	957百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	154百万円
繰延ヘッジ損益	△30百万円
為替換算調整勘定	12百万円
計	135百万円

(追加情報)

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当グループは、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,464円65銭	1株当たり純資産額	2,526円95銭
1株当たり当期純利益金額	110円65銭	1株当たり当期純利益金額	114円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,116百万円	18,574百万円
普通株式に係る純資産額	18,116百万円	18,574百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数	7,391千株	7,391千株
普通株式の自己株式数	40千株	40千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,350千株	7,350千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	804百万円	838百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	804百万円	838百万円
普通株式の期中平均株式数	7,266千株	7,350千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。